



様式1(主な取組)

活動指標名	子ども・若者支援地域協議会の開催				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	協議会開催	100.0%	55,093	順調	<p>子若協議会を開催し、関係機関の取組について共有を図った。また、新たに名護市に子若センターを設置して、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者からの様々な相談に応じ、関係機関の紹介その他の必要な情報の提供及び助言を行った。</p>
活動指標名	子ども・若者総合相談センターの運営支援				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>子若協議会を開催し、情報の共有が図られた。また、令和3年度における子若センターの実績として、相談者の実数が913人、相談延べ件数が4,321件となっており、困難を有する子ども・若者育成支援の拠点としての機能を果たしている。さらに、自治体を訪問して市町村子若協議会の設置に向けた機運の醸成を図った。</p>
	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	センター運営支援	100.0%			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン相談は、子若センターへの来所に係る時間と経費の負担軽減に繋がることから、特に、離島や僻地の市町村に対して積極的に周知を図っていく。また、困難を有する子ども・若者の発見に繋がるようSNS等の活用も検討していく。</li> <li>・本島北部において、子若協議会設置の機運が高まっていることから、名護市に新たな拠点を設置するとともに、市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・子若センターから遠方にある八重山圏域（石垣市、竹富町、与那国町）において、オンライン相談会を実施した。</li> <li>・市町村において子若協議会の設置を促進するため、いくつかの市町村と意見交換するなど設置に向けた機運の醸成を図った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 地域の実情と社会資源に応じて地元自治体が主体となった支援体制の構築が必要であるが、現時点で県内市町村における子若協議会の設置は石垣市のみとなっている。
- ・ 子若センターへの相談から次のステップに移行できる段階で、つなぎ先となる適切な関係機関が少ない。

##### ○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者はますます社会との関わりが弱くなっていることが懸念される。
- ・ 本島北部等のいくつかの市町村においては、子若協議会設置の機運が高まっており、設置に向けた支援を行う必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対応するため、オンライン相談などを積極的に活用する必要がある。加えて、困難を有する子ども・若者の発見に繋げる取組が必要である。
- ・ 子若センターと繋がりやすくするため、市町村を中心とした支援体制の構築を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ オンライン相談は、子若センターへの来所に係る時間と経費の負担軽減に繋がることから、特に、離島や僻地の市町村に対して積極的に周知を図っていく。また、困難を有する子ども・若者の発見に繋がるようSNS等の活用も検討していく。
- ・ 本島北部等において、子若協議会設置の機運が高まっていることから、継続的に市町村を訪問し、地域における支援体制等についてヒヤリングや意見交換等を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	若年者キャリア形成支援モデル事業			
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
居場所等につながっている社会生活に困難を有する若年者を、社会で自立できる人材へと育てるため、企業等と連携し職場体験実習等を通じて生活習慣や就業意識等を身につけるキャリア形成支援を行うとともに、その支援手法をとりまとめる。					居場所及び経済団体と連携した、子の状態に応じたキャリア支援等を実施	
					支援内容の検討 実施手法のとりまとめ	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部子ども未来政策課		【098-866-2100】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		若年者キャリア形成支援モデル事業					R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託	—	—	—	28,194	27,787	27,657	内閣府計上	OR3年度： キャリア形成支援プログラムを2期（3カ月×2）実施。対象を変えながら社会人講話や宿泊研修、職場体験実習等を実施し、支援手法の取りまとめた。 OR4年度： プログラムを3期（2カ月×3期）実施。対象地域を離島及び北部に拡充し受け入れ、講話や研修、職場実習等を実施し、支援手法の取りまとめを行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	居場所や企業と連携しキャリア支援等を実施し、その支援手法を取りまとめる				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	実施	実施	実施	100.0%	27,787	順調	令和3年度は、23名（前期11名、後期12名）の対象者に対して3ヶ月の短期プログラムを実施した。 ○開所日数：前期45日、後期50日 ○講話等：前期26回、後期30回 ○職場体験実習：前・後期 各6日間 ○宿泊研修：前期 中止、後期 1泊2日 ○支援手法検討会：4回  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  社会的な自立や就業意識等の育成を目指しキャリア形成支援プログラムを実施した。プログラム終了後の進路は、就学16名、就労4名、その他3名（生活訓練等）であった。自己評価アンケートにおいて、「自己理解」や「価値観の広がり」「チャレンジ意欲」「将来への希望」の項目が向上しており、自らの進路選択やそれに向けて主体的な取り組みを行うなどの行動変容も見られた。
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム実施後も、定期的にフォローアップを行うなどの支援を継続していく。</li> <li>・中卒進路未決定者、高校中退者等や社会資源の乏しい地域等の、多様なケースについての支援手法について取りまとめを行うため、対象を拡充して実施する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度からこれまでのプログラム参加者に対して、来所相談や電話相談などのアフターフォローを実施するとともに、OB・OG会を開催し定期的なモニタリングを行うなど、切れ目なく支援を実施した。</li> <li>・令和3年度前期は、中卒進路未決定者を主たる対象者として受け入れ支援を行い、後期には離島からの対象者を1名受け入れて支援を行った。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・進路希望の選択肢を増やすために、連携企業の拡充とプログラム内容の充実を図る必要がある。
- ・プログラム終了後の就学及び就労の定着に向けて、引き続きフォローアップや定期的なモニタリングを継続して実施していく必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・対象者が進路選択を行う際に、家庭状況(親子関係、生活環境、経済状況等)が大きく影響していることから、外部関係機関と連携した支援が求められる。
- ・本県の中卒進路未決定者は、毎年約200名となっており、これらの子どもたちに対し、早期の支援が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・支援を必要とする子どもたちに対して、様々な形態の支援方法で、より多くの対象者へ切れ目のない支援を実施できるような仕組みをつくりあげていく必要がある。
- ・社会資源の乏しい地域等における、多様な支援のケースについての支援手法取りまとめを行うため、対象を拡充して実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・対面での研修とオンラインでの研修の併用や連携企業の拡充等により、プログラムの内容の充実を図る。
- ・離島圏域及び北部圏域からの対象者を受け入れ、宿泊及び通所での支援を実施し、その手法や効果について検証を行う。